

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 11 月 29 日現在

機関番号：32104

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24660015

研究課題名(和文) 東日本大震災被災妊婦に対する地域連携・協働による遠隔的支援方法の構築

研究課題名(英文) Establishing a remote support system for pregnant victims of the great Tohoku earthquake through community cooperation

研究代表者

大槻 優子(Otsuki, Yuko)

つくば国際大学・保健医療学部・教授

研究者番号：10258973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災被災妊婦3名を対象に、災害直後から3年目における心身の状況について「ストレスチェックリスト」および半構造化面接により把握した。その結果、被災妊婦のストレス得点は被災直後が最も高く、時間の経過に伴い低くなっていた。しかし、3年目はそれまでの得点に比較し、全員が高くなり新たな問題も明らかになった。この実態により、被災者の自立に向けた継続的支援の必要性が示唆され、タブレット端末を使用した「ネット育児サロン」を開設した。その結果、被災妊婦、地域助産師、研究者がタブレット端末を携帯し、必要時に育児ネットサロンを開設し、遠隔支援を行うことができた。

研究成果の概要(英文)：For three pregnant women affected by the Great East Japan Earthquake, their physical and mental state during three years since immediately after the disaster was assessed by a "stress check list" and semi-structured interview. The result showed that stress scores of them were at the highest immediately after the earthquake and decreased over the time. At the third year after the disaster, however, scores of all of them increased more than those measured before, highlighting another problem. With a suggestion based on the actual condition that continuous support for disaster victims is necessary for them to become self-sustainable, we have been established an "internet child rearing salon" based on a tablet terminal. As a result, afflicted pregnant women, area delivery teachers and researchers carried a tablet terminal and established an "internet child rearing salon" as required, and it was possible to do remote support.

研究分野：母性・女性看護学

キーワード：母子支援 東日本大震災 遠隔支援

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日未曾有の大地震が東日本を襲った。わが国の災害時における対策の基本となる法律は災害対策基本法と災害救助法であり、「東日本大震災」においても発生直後より行政が中心となり被災者の救済を行った。被災地で災害直後の現地コーディネーターの役割を担った石井の実践報告によると、現地の援助者（行政担当者、医療関係者、地域保健・健康福祉関係者）と被災地内外からの支援者との連携に支障があったことから、情報共有の困難さを指摘している。このことが地域や避難所の復旧・回復が遅れた要因の一つであることから、今後の課題として医療と地域保健・健康福祉の連携の強化の必要性をあげている。さらに、新潟中越大地震や阪神淡路大地震で支援した経験を持つ吉川は、被災者に介入する側の倫理として「高い専門性を持つことにより支援者間の連携を密にとることができる」と述べている。

岩手県H市の「お産と地域医療を考える会」では行政、地域の助産師との協働により避難所を開設し、被災地の被災妊婦とその家族を受け入れ出産前後の支援を行った。被災地では、2011年7月に仮設住宅が完成し支援を受けた母子と家族は被災地に戻った。被災者は仮設住宅で生活ができるようになったが、それまでの環境とは全く違うことにより、入居者の中には新たな生活環境への不適応によるストレスなどから不調をきたすことも報告されている。「お産と地域医療を考える会」では、被災した母子に対して継続的な支援の必要性から、被災地にNPO母子支援施設を開設した。開設の目的は、母子の心身のケアと被災者の方々が、サービスの受け手だけではなく“自らの役割を地域で果たす”ことができるために支援を行うことである。この支援のためには地域(被災地の行政・保健師・NPO)、病院(施設・助産師)、大学(研究機関)との連携・協働が必要不可欠であるが、東日本

の未曾有の災害は被災地の保健師や助産師のみでは人員に限りがある。

研究代表者は、平成20年から岩手県H市をフィールドに調査研究を行っている。研究者らの所在地は関東地方であるが、災害から再建する時期においては、遠隔的な支援方法も可能ではないかと考え、その可能性を検証するため本研究を計画した。

2. 研究の目的

本研究では、災害後の再建期にある母子に対する新たな支援方法として地域(被災地の行政・保健師・NPO)、病院(施設・助産師)、大学(研究機関)との連携・協働による、遠隔的支援方法の構築を目的とする。

3. 研究の方法

手続き

NPO母子支援施設事務局、岩手県助産師会に研究の趣旨を説明し、H市で受け入れた被災妊婦、支援を行った地域助産師、家事ボランティアの方に研究への参加について口頭で説明し文書にて同意を得た。また、所属大学の倫理委員会の承認を得て実施した。

研究1 被災妊婦の被災直後から3年間におけるストレス反応と母子支援のニーズの把握および課題の分析

- 1) 対象者：東日本大震災の被災妊婦3名
- 2) 方法：David Romoの「ストレス反応チェックリスト」を参考に、災害者の心理的回復プロセスに沿って英雄期(災害直後)・ハネムーン期(H市に移動した出産前後の時期)、幻滅期(災害から2年目)、再建期(災害から3年目)における4時点の心理状況の把握を行った。

チェックリストは、心理・感情面(10項目)、身体面(19項目)、思考面(7項目)、行動面(9項目)で、各項目を得点化し、得点は最も強い反応を5点、最も弱い反応を1点として集計した。

- 3) 分析方法：4時点における心理・感情面、

身体面、思考面、行動面のストレス状況の得点を算出し、各時期の点数の変化を比較した。

研究2 被災妊婦の被災後のストレス要因と支援内容および課題の分析

1) 対象者：被災妊婦3名、被災妊婦の支援を行った地域開業助産師2名、家事育児支援ボランティア3名

2) 方法：半構造的面接による聞き取り調査
<被災妊婦>

おもな聞き取り内容は、基本的属性
災害時の状況 出産前後の状況 現在の状況である。

<地域助産師・家事ボランティア>

おもな聞き取り内容は、支援内容 支援方法 支援で良かった事 支援における困難なことである。

聞き取り内容は本人の同意を得てテープに録音し、逐語録に起こしデータとした。

3) 分析方法

被災妊婦の逐語録のデータから、ストレスに関連すると思われる語りを抽出して分類した。また、地域助産師・家事ボランティアの逐語録のデータから支援内容、支援方法、支援の効果、今後の課題について分類した。

研究3 地域・大学における試験的な遠隔的母子支援プログラム作成と実施およびその結果の分析

1) 対象者：被災妊婦2名、地域助産師2名

2) 方法：平成26年1月～27年1月

タブレット端末とアプリケーション Google 機能の「ハングアウト」を使用し「ネット育児サロン」を開設し遠隔支援を実施した。

3) 分析方法

実施後に、使用方法及び使用の実際について聞き取りを行い遠隔支援の可能性について考察した

4. 研究成果

研究1

被災妊婦の属性

年齢は20代2名、30代1名、初産婦2名、経産婦1名であった。震災時の被害状況は全員がほぼ家屋全壊、また夫以外の家族が死亡した方、家族が行方不明の方がそれぞれ1名であった。

ストレス反応チェックリスト得点

4時点における被災妊婦それぞれの合計得点を算出し、3人の平均得点をみた。被災直後が132点、出産前後は88点、2年目は86点、被災後3年目は92点であった。

ストレス反応チェックリスト得点は被災直後が最も高く、時間の経過に伴い低くなっていた。しかし、被災後3年目はそれまでの得点に比較し、全員が高くなっていた。ストレスチェックリストの領域別では、心理・感情面と身体面が被災直後は高い傾向がみられたが、3年目はこれらの得点が減少し、行動面の得点が高くなる被災妊婦が見られた。

研究2

被災妊婦に対する聞き取り内容

<被災直後>

ストレスに関連する語りを抽出した結果【劣悪な環境】【不十分な食事】【清潔保持の困難】【排泄場所の汚染】【胎児への不安な思い】の5つのカテゴリーが抽出された。

<受け入れ施設での出産前後>

【受け入れ施設の快適な環境】【安心感】【分娩に対する不安感】【家族を失った喪失感】【支援者との信頼関係の構築】の5つのカテゴリーが抽出された。

<被災後2年目(仮設入居)>

【地域連携による育児】【被災時の恐怖感】【子どもの成長発達への不安】【行政に対する支援の要求】の4つのカテゴリーが抽出された。

<被災後3年目(仮設入居)>

【災害時の恐怖・悲嘆】【家族関係再構築へ

の困難感】【地域との関係性】【経済的困難感】
【住宅環境の変化】の5つのカテゴリーが抽出された。

地域助産師からの聞き取り内容

施設受け入れ時の支援内容は、育児相談、支援物資の受け入れと提供、支援者の勤務調整であった。支援方法は、病院勤務助産師・開業助産師が日替わりで13:00-16:00に支援を行った。仮設入居後は、沿岸に向き、育児相談やアロママッサージの施行。支援の効果として、病院勤務助産師との連携により、勤務助産師が地域の子育てを学ぶ機会になった。今後の課題として、物資仕分け作業や電話相談の人員確保、経済的支援、保育園確保（上の子どもが居る場合）、被災地母親への自立にむけた支援の必要性が示唆された。

家事育児支援ボランティアからの聞き取り内容

支援内容は、上の子どもの遊び相手、支援物資の仕分け、沐浴の準備、ミルク調乳、衣類の洗濯であった。支援方法は、経験者は一人で実施、新人は経験者と2人組、自分の空き時間で1日3時間の支援であった。また、支援の効果として赤ちゃんに接することでボランティア自身が元気になっている。今後の課題として、災害時の妊産婦支援対策、専門職の常勤の必要性、被災者の受け入れ情報伝達方法の検討があげられた。

研究3

研究1、研究2の結果により、被災妊婦は、災害から3年が経過し新たな環境に適応しつつある。しかし、時間の経過とともに【経済的困難感】【地域との関係性】【家族関係再構築への困難感】という課題も明らかになった。このような実態により、被災者の自立に向けた継続的支援の必要性が示唆された。

被災妊婦への継続的支援方法として、タブレット端末を使用した「ネット育児サロン」を開設した。タブレット端末は、被災妊婦、地域助産師、研究者が携帯し必要時に育児サロンを開設するというプログラムを構築した。その結果、被災妊婦はタブレットを使用して、地域助産師への相談が可能であることが確認され、遠隔地における大学教員の役割は、地域助産師との連携による被災者の支援であることが明らかになった。

今回は地域の助産師と大学教員との連携に留まり、当初計画した被災地の行政やNPOを含んだ支援方法の構築までには至っていない。今後も継続した被災地への支援が必要であることから今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 5 件)

大槻優子 川名ヤヨ子 高野みどり、東日本大震災被災妊婦に対する地域連携・協働による支援方法の構築 第1報 被災妊婦のストレス状況と支援内容 第24回岩手公衆衛生学会2013

佐藤美代子 八重樫重子 蛎崎奈津子、大槻優子、東日本大震災被災妊産婦に対する地域連携・協働による支援方法の構築 第2報 助産師による被災妊産婦の支援活動の実践 第24回岩手公衆衛生学会2013

大槻優子 川名ヤヨ子 佐藤美代子 八重樫重子、東日本大震災被災妊婦に対する地域連携・協働による支援方法の構築 第3報 被災後3年目のストレス状況とICTを活用した遠隔的支援方法への取り組み 第25回 岩手公衆衛生学会2014

大槻優子 川名ヤヨ子、東日本大震災被災

災妊婦に対する地域連携協同による支援方法の構築 第23回看護教育学会 2013

Yuko Otsuki, Yayoko Kawana, Establishing a remote support system for pregnant victims of the great Tohoku earthquake through community cooperation. ICM 30th Triennial Congress 2014

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

つくば国際大学医療保健学部

看護学科 教授

大槻優子 (OTSUKI YUKO)

研究者番号: 10258973

(2) 研究分担者

了徳寺大学健康科学部

看護学科 教授

川名ヤヨ子 (KAWANA YAYOKO)

研究者番号: 60458437

研究分担者

つくば国際大学医療保健学部

看護学科 助教

中田久恵 (NAKADA HISAE)

研究者番号: 60637726